

市議会だより おおむら

2022
2月号

今回の定例会は



No.294号

Contents

- 12月定例会 …… P2
- 賛否が分かれた議案 … P4
- 市政一般質問 … P5
- 大村市議会NEWS … P18



表紙の写真は、西九州新幹線開業を身近に感じてもらい、市民の機運醸成を図るため、11月28日に森園公園において大村市商工会議所青年部・大村市新幹線アクションプラン推進協議会が共催したイベント「MORIZONO COLOR」の様子です。

Topic

12月定例会 令和3年度一般会計補正予算ほか 18議案を可決・同意

- 市政一般質問 23名の議員が登壇し、新庁舎建設やつながりサポート事業などについて議論

12月 定例会



▼令和3年度の一般会計補正予算のほか、特別・企業会計の補正予算、条例改正、公平委員会委員の選任など、19議案を可決・同意しました。

補正予算

団体が自主的に行うまちづくりに対して令和4年度も引き続き支援します

約17億6,118万円を増額する令和3年度大村市一般会計補正予算（第12号）など6件の補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***なんでんかんでんチャレンジ40助成金**

〔概要〕

活気と魅力あるまちづくりに寄与する活動を行う団体に対して40万円を上限に事業費の5分の4を助成するもので、令和4年4月からの事業実施に対応できるよう、債務負担行為を設定するもの。

〔審査内容〕

Q 事業スケジュールについて尋ねる。

A 令和4年1月上旬から事業の周知を行い、1月28日に事業説明会の開催を予定している。申請受

付については、2月1日から3月1日までとし、4月1日には採択の決定通知を送付したいと考えている。

厚生文教委員会

***三城保育所園舎整備推進事業**

〔概要〕

市立三城保育所を旧高齢者・障がい者センターに新築移転するための設計・工事費用として債務負担行為を設定するもの。

なお、本事業については、9月定例会本会議において、関連予算を削除する修正議決がなされています。

〔審査内容〕

Q 旧高齢者・障がい者センターを解体し、跡地の一部を利用することにより、前回に比べ保育所の敷地面積が増加するが、解体跡地をどの程度保育所の敷地として活用するのか、また、敷地に活用しない跡地部分はどう取り扱うのか尋ねる。

A 今回の予算では、敷地面積を最大1,500㎡と想定しており、保護者からワークショップ等でいただいた意見を踏まえながら具体

的な設計をしていきたい。取り壊し後、保育所として活用しない部分については、売却したいということを含め、具体的な方法は決定していないところである。

経済建設委員会

*土木施設災害復旧事業

〔概要〕

令和2年7月豪雨および令和3年8月の大雨により被災した河川などの復旧工事を行うもの。

〔審査内容〕

Q 市の工事だけでなく、県も入札不落が続いている状況であり、今後の対策については、どのように考えているのか。

A ある程度集約して工事発注しているが、現在実施していること以外に何かできることがないか検討していきたい。

条例

令和4年度から「ボートレース企業局」に組織名称が変わります

大村市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例など、7件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*大村市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

平成22年度からモーターボート競走の統一呼称が「競艇」から「ボートレース」となったことを受け、本市においても、令和4年度から組織名称を「競艇企業局」から「ボートレース企業局」に変更するもの。

〔審査内容〕

Q 平成22年度に統一呼称の変更がなされてから、このタイミングで本市が変更を行う理由について尋ねる。

A 平成22年度の統一呼称の変更後、地方公営企業法の全部適用がなされた場^{じやうば}については、そのタイミングで名称も変更されている。本市においては、既に平成18年度に地方公営企業法の全部適用を行っていたことから、来年度、ボートレース大村開設70周年を迎えるに当たり、名称を変更することとした。



組織名称の変更が予定されているボートレース大村

議決

JR九州と締結した新幹線関連工事の基本協定を変更します

工事施行に関する基本協定の變更についてなど、4件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

経済建設委員会

*工事施行に関する基本協定の變更について

〔概要〕

新たに設置される「大村車両基地」のホーム等の整備について、JR九州と締結した「工事施行に関する基本協定」の協定金額および

び竣工期限を変更するもの。

〔審査内容〕

Q 変更後の竣工期限が令和5年3月31日となっているが、令和4年秋の開業までには工事は完了するのか。

A 開業までに全ての工事は完了するが、JR九州からは、開業後定期的な運行状況確認などの調整が必要のため、数カ月先まで業務があると聞いている。

請願

1件の請願が提出され、所管の常任委員会で紹介議員から趣旨説明を受けるとともに、請願者から意見を聴取するなど内容を検討しました。本会議においては採決の結果、不採択としました。

●加齢性難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願

陳情

2件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●新市庁舎建設場所についての陳情
●活き活きと魅力ある町内会にするための陳情

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件 名	議決結果
第 102 号議案	令和 3 年度大村市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
請願第 1 号	加齢性難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願の件	不採択
議会第 5 号議案	中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書	原案可決

●議員別賛否一覧表（○は賛成 ×は反対 村崎浩史議長は採決に加わらない）

会派名	みらいの風						進風おおむら				大政クラブ			明青会		知音会		公明党		真政会		無会派	朝長	村崎					
議員名	光山	晦日	松尾	野島	三浦	村上	伊川	堀内	高濱	城幸太郎	中崎	岩永慎太郎	田中	小林	山北	山口	永尾	古閑森秀幸	田中	竹森	吉田	水上	永山	英美(副議長)	浩史(議長)	賛成	反対		
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	正司	秀明	京子	学	広司	幸太郎	秀紀	太郎	秀和	史政	正久	弘宣	高宣	幸	博文	学	博	享	真美						
第102号議案 (修正案)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	×				5	19
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×				6	18
議会第5号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		23	1		

●主な討論

第102号議案 令和 3 年度大村市一般会計補正予算（第12号）【修正案】

修正案に賛成（事業に反対）

▶ 9月議会以降、保護者の理解が得られるようにワークショップを開催するなど市の姿勢は評価している。しかし、本修正案にあるように、いま一度立ち止まって幼児教育、市立園の在り方について十分協議を行い、今後の方針を決定すべきではないか。プレハブ園舎の耐用年数は10年程度で、建ててしまえば新園舎建設には改めて多額の費用がかかるため、閉園ありきでの議論にしかないのではないか。子ども・子育て支援プランの方針転換について、市は、市民や議会に対してパブリックコメントの実施等で一定の理解を得ているとの認識のようだが、保護者からも再考してほしいという意見が出ており、真摯に受け止めるべきである。このまま予算を通してしまうと、プレハブ園舎で計画が進んでしまい、三城保育所の閉園を事実上承認することになり、原案に賛成はできない。

修正案に反対（事業に賛成）

▶ 当初の計画に加え、9月議会で修正の理由に挙げた指摘に沿って内容が変更され、市の対応がなされたものと認めている。ただ、当初の計画を方向転換したことにより、園舎整備、建物の解体や道路整備等を含めると、かなりの予算が必要になる。今後数年間には廃止する施設に係る予算としては、非常に納得しがたい面もある。三城保育所については、耐震診断の結果を待ち、性急に計画を進めるのではなく、もっと早く場所、予算を含めて検討すべきであったと思っている。そうすれば保護者への十分な説明や、保護者の方々と一緒に考えてもらう機会もあった。また、議会でももっと議論を重ねることができたと思っている。今回の進め方については、市には大いに反省をしてもらいたい。しかし、安全面で不安のある施設をこれ以上先延ばしにはできない、子どもたちや働いている方たちの安全確保が第一と考え、原案に賛成する。

防犯・防災

防災マップを活用し、
人的被害を皆無に!



三浦 正司 議員

保存版防災マップは、市民にどのように評価されていると考えるか。防災マップで示した13項目について、追加・削除すべき項目など、内容は十分か。この質問を受け、防災関連の計画、組織、訓練実施、インフラ整備等の検討・策定、災害時人的被害の皆無・局限のための方策はどうあるべきか。

答

防災マップについては、市民から、地域ごとの危険箇所が分かりやすい、見やすくなったとの意見がある一方、山間部の縮尺を見直してもらいたいとの要望もいただいている。13項目については、項目の見直しが必要な状況が生じたら、更新時に対応していきたい。防災ラジオやLINE、防災メールなどのさまざまな情報伝達手段を活用して、早めの避難を促すとともに、市民の人命・財産を守ることができるよう国・県と連携して大規模災害に備えた地域づくりを行っていききたい。



生活・環境

使用済み紙おむつの
リサイクル推進について



山北 正久 議員

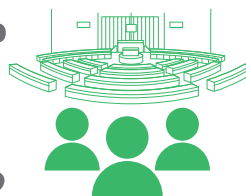
本市は、使用済み紙おむつの処分は燃やせるごみとして収集し、焼却しているが、全国の先進地では資源ごみとして回収され、「リサイクル化」されている。国内の紙おむつ使用者は2020年で子ども342万人、大人377万人、排出量は225万トンと毎年増加している。「環境負荷」の軽減のため、リサイクルシステムを研究し、実践すべきだ。

答

本市において使用済み紙おむつのリサイクルを導入する場合は、リサイクルにより生成される固形燃料の用途や供給先の安定的な確保が課題となる。また、紙おむつの分別収集に係る委託費用やリサイクルの処理設備、生成物のストックヤード設置に係る経費が新たに必要となり、処理コストが増大することなどから導入は難しい。使用済み紙おむつのリサイクルについては、民間事業者が事業主体となって取り組めないか、調査研究を行いたい。



市政 一般質問



12月定例会では、23名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索引 ●

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ■ 防犯・防災 …………… P5 | ■ 教育・文化・スポーツ … P10~12 |
| ■ 生活・環境 …………… P5~6 | ■ 都市整備 …………… P12~13 |
| ■ 福祉・医療・保健 …… P7~9 | ■ 行財政・一般 …………… P13~16 |
| ■ 産業・経済・労働 …… P9~10 | |

防犯・防災

避難所の浸水対策は
万全ですか?



竹森 学 議員

令和2年7月豪雨では浸水被害が出た避難所もあったが、毎年のように起きる大雨や台風から避難に対する市民の意識は高まっている。今後、避難所の浸水対策をどのように考えているのか。

答

以前、ご提案いただいていた止水板の設置について、福重出張所の玄関の周辺等に設置することで出張所内への浸水被害を最小限に抑えることができるのではないかと考え、現在、来年度の出水期前に備えるため、準備を進めている。その他の浸水想定区域内の施設については、福重出張所への止水板設置の効果の検証を踏まえ、さまざまな方法を検討していきたい。



生活・環境

市の発展は将来にわたる 安定的な水源の確保



水上 亨 議員

長崎市は平成13年に萱瀬ダムかさ上げ工事費を一部負担することで日量1万2,000トンの水利権を取得した。令和2年10月の県人口は5年前と比較し、約6万5,000人減少し、そのうち長崎市が2万390人と国勢調査で明らかになった。近年の気候変動で少雨傾向が強まり、水源の枯渇が危惧される。安定的な水供給を図るため、水利権についての協議を進展すべきだ。

答

現在、人口減少が進む一方で、水需要の高まりが水道事業における全国的な課題となっている。水道事業は、維持管理費などの固定経費の割合が高く、水道使用の有無に関わらず費用が発生する。人口減による収入不足分の水道料金への上乗せを防ごうと、現在、国は、水道の広域化を進めており、市町村間の調整役を都道府県が担うこととなっている。今後は、水不足の際に円滑なやり取りができる仕組みの構築を県に対して要望していきたい。



生活・環境

気候非常事態宣言を 出してほしい



永山 真美 議員

気候危機打開に向けて全国の自治体で「気候非常事態宣言」が出されている。本市でも宣言を出し、大村市は世界的な問題の解決に取り組むという姿勢を見せてほしい。例えば、地元企業や市民への支援策、市民・行政・企業の連帯や協議会の設置などの具体策を取り入れた宣言の発出について、検討してほしい。

答

市独自の支援策については、費用面などの課題があるが、温暖化対策を講じる上で参考としたい。また、民間企業との協力については、各種関係団体と連携して色々な取り組みを進めていくことが気候非常事態宣言の目的とするところにつながると考えるため、積極的に取り組んでいきたい。宣言の表明については、現在のところ予定していないが、他の自治体の動向を注視し、効果的な温暖化対策の取り組みを検討する中で、宣言の有効性や必要性の検討を行ってきたい。



生活・環境

食品ロス削減推進について



田中 秀和 議員

10月は食品ロス削減月間として、国・県では積極的な啓発活動が行われた。大村市としての対応はどうだったのか。今後の具体的な取り組みとしてスーパーマーケットなどで陳列商品の手前から購入する「てまえどり」の推進啓発を検討できないか。また、食品ロス削減国民運動のロゴマークである「ろすのん」を活用してはどうか。

答

食品ロス月間における本市の取り組みについては、市内スーパーマーケットでの啓発用ティッシュ配布による呼びかけや市広報紙、ホームページ、FMラジオによる食品ロス削減の取り組みの周知を行った。次回、3月に実施する市内スーパーマーケットでの食品ロス削減やマイバック持参の普及・啓発活動の際には、啓発用ティッシュへ「てまえどり」の掲載やロゴマーク「ろすのん」を活用するなど、食品ロス削減へつながる取り組みを推進していきたい。



生活・環境

ガラスの砂浜について



堀内 学 議員

リサイクルガラスの再活用とアサリによる大村湾の海水浄化、新たな観光スポット創出として注目されている「ガラスの砂浜」であるが、清掃活動を行っているボランティア諸団体の皆さまのためにも、掃除用具入れの設置や、「砂の持ち帰り禁止」「花火禁止」などの立て札の設置ができないか尋ねる。

答

ガラスの砂浜の清掃活動を行っていただいているボランティア団体の皆さまには継続して実施していただいております。ガラスの砂浜周辺への清掃用具入れの設置については、管理面の課題もあり難しいが、ボランティア団体の方々の負担軽減となる方策について協議させていただきたい。また、看板の設置について、ガラスの砂浜を管理する県央振興局に対してお願いしており、今年度中、もしくは来年度の初めには、簡易的ではあるが、看板を設置するよう進めていると聞いている。





福祉・医療・保健

孤独・困窮女性を支援する サポート事業



晦日 房和 議員

コロナ禍で孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆やつなかりを回復することができるようにきめ細かい支援を行う「つながりサポート事業」が8月末に始まった。具体的にどのような利用・相談者が来訪されているのか。また、利用者の反応・声について尋ねる。

答

利用者については、子育て世代から高齢の方まで年代は非常に幅広く、コロナの影響で失業された方や経済的に困窮されている方、周りに相談する人がいないため孤独や不安を抱えた方など、境遇もさまざまである。利用者からは、「孤独を感じ、誰かと話したかった」「公的なところには行きたくないが、ここは行きやすい」「家を訪問していただき、生理用品の提供と困りごとを聞いてもらってとても助かっている」「ここに来て話をしたことで精神的に元気になる、働く意欲が出てきた」などの声をいただいている。



福祉・医療・保健

県内で一番高い高齢者 インフルエンザ料金!



山北 正久 議員

高齢者インフルエンザ予防接種料金の自己負担額の軽減化は急務であるとして、昨年12月議会に同趣旨の質問を行った。県内自治体では4市町が最も低い自己負担額1,000円であるのに対し、本市は2,270円と最も高くなっている。市内に暮らす高齢者からの負担軽減化の要望を前向きに検討し、現在の補助率2分の1の引き上げを強く要望する。

答

高齢者のインフルエンザ予防接種費用については、これまでも、市医師会と意見交換を重ねているが、現行の額を引き下げることとは非常に難しいという参考意見をいただいている。議員からの要望も踏まえ、引き続き、市医師会と意見交換を重ねていきたい。



福祉・医療・保健

店舗バリアフリー改修事業 の復活について



堀内 学 議員

合理的配慮の提供を民間事業主に義務づける改正「障害者差別解消法」が2021年5月に成立した。今後3年以内に施行されることとなっているが、折り畳み式スロープ、筆談ボードの購入費、点字メニューの作成など、民間事業者や地域の団体が障がい者への必要な環境整備を支援する店舗バリアフリー改修事業の復活はできないか。

答

改正障害者差別解消法の成立により、民間事業者においては店舗バリアフリー化の改修など、合理的配慮の提供のため、さまざまな環境整備が必要になると思われる。改修事業については、今後、国による補助制度等の動向を注視しながら判断したい。



福祉・医療・保健

保育行政について



朝長 英美 議員

本市の待機児童数について尋ねる。待機児童対策については、保育施設の整備等によりハード面は充実したが、保育士確保などのソフト面の対策はどのようになっているか。保育士確保のため、他市のように、一定の要件を満たす場合には奨学金返済を免除するなどの新卒の保育士に対する支援制度の創設を提案する。

答

本市の待機児童数は10月末時点で33人となっており、これは、全て保育士不足によるものである。保育士確保策については、市内保育施設の若手職員向けのアンケート調査や各保育施設との意見交換を行いながら効果的な施策の検討を進めている。現在、本市においては、保育士等就職祝金の支給など、保育士確保のための施策を講じており、奨学金の返済免除については、さまざまな制度設計の検討が必要であるため、今後の参考とさせていただきます。





福祉・医療・保健

高齢者向け 「バスの乗り方教室」実施を



光山 千絵 議員

本市は令和4年秋の新幹線開通に伴い、利便性向上のため路線バスの再編計画を進めている。しかし、高齢者が路線バス情報を得ることは難しく、乗り方が分からない場合も多い。最近では高齢者向けに「バスの乗り方教室」を実施し、成果を上げている自治体が増えているが、本市でも同様の教室を実施し、バスの利用促進につなげられないか。

答

路線バスに関する高齢者への情報提供については、高齢者に特化した取り組みではないが、市の地域包括支援センターにおいて、必要に応じてバスの利用方法などをご案内している。本市においては、自家用車への依存度が高く、バスの利用頻度が低いことからバス利用は不便とのイメージを持たれていると考えられるため、例えば、出前講座や地域ふれあい館活動など高齢者が集うさまざまな場面において、バスの便利な使い方をお知らせする機会を設けていきたい。



福祉・医療・保健

子宮頸がんワクチン 勧奨再開します！



竹森 学 議員

2013年から積極的勧奨が控えられていたが、ワクチンと副反応を疑う症状との因果関係が認められないことやワクチンの有効性から厚労省は来年度からの勧奨再開を決定した。これまでのネガティブなイメージを一変し、接種率を上げるため、対象者全員に通知を送るなどの取り組みが望まれるが本市の考えはどうか。

答

国からの通知に、個別勧奨を進めるに当たっては、標準的な接種期間とされている中学1年生に対して行うことに加えて、これまで個別勧奨を受けていない令和4年度に14歳～16歳になる女子についても、HPVワクチンの供給・接種体制などを踏まえつつ、必要に応じて配慮することと示されている。これまで積極的勧奨が差し控えられていたことを考慮し、対象者全員に個別通知による勧奨を行いたいと考えており、供給・接種体制の整備状況を見ながら、通知の順番や時期などを決めていきたい。



福祉・医療・保健

子宮頸がんワクチンの 積極的勧奨について



城 幸太郎 議員

厚労省の専門部会は8年間中止していた子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を来年度から再開することを了承した。中止により小学6年生から高校1年生までの接種実績は1%未満であった。市民に対してワクチンの安全性、有効性、必要性を啓発し、不安感の払拭につながる情報提供に早急に取り組むべきと考えるが、市長の見解を問う。

答

子宮頸がんワクチンに対する取り組みについては、議員時代から一般質問で取り上げるなど、大変強い思いを持っている。当時から、①公費で接種を進めること、②学校の性教育の中で子宮頸がんワクチンについて教えること、③乳がん検診などの啓発と併せて、親子で女性特有のがんに対する意識を共有してもらうことの3点を述べている。これらを同時に進めることができれば、ワクチン接種に限らず、関連してさまざまなことにつなげられると考えている。今回、対象者が明確であるため、案内を送付するなどしてしっかりと進めていく。



福祉・医療・保健

女性のためのつながり サポート事業の継続



城 幸太郎 議員

孤独や不安を抱える女性たちが、お互いの体験や思いを語り合い支え合う拠点ができた。「生きる意欲が出てきた」などの声も聞く。事業費は全額、国の助成で、生きづらい思いをしている女性にとっては大変ありがたい場所になっている。国の助成がなくなったとしても、市独自で来年度以降も継続すべきと考えるが、市の見解を問う。

答

まずは、できる限り国の交付金を活用しながら本事業を進めたいと考えている。11月末に閣議決定された国の補正予算においては、つながりサポート事業について、約5億円の予算が確保される見通しであり、また、令和4年度の概算要求においても、ほぼ同額が要望されているため、来年度も国の事業は継続していくのではないかと考えている。現在、本市の事業実績について、県へ報告しており、県と連携して国へ事業継続を要望するなど、今後も予算獲得に努めながら本事業を継続していきたい。





産業・経済・労働

新規就農・農業支援について



野島 進吾 議員

新規就農者の確保は、本市の農業振興にとって大事なことである。新規就農者への国の支援事業「農業次世代人材投資資金」は交付対象年齢が49歳以下となっており、50歳以上の方は交付対象外となる。このことから、50歳以上の新規就農者を含めた市独自の支援策について尋ねる。

答

市独自の新規就農者に対する支援策については、大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の中で、研修段階において、国の農業次世代人材投資資金（準備型）の給付対象外となる50歳から64歳までの新規就農者を対象に研修費用の一部を補助している。このほか、農業を始める際の農業用機械の導入や農地の賃借料についても助成するなど、新規就農者の育成に積極的に取り組んでいる。



福祉・医療・保健

出生連絡票の提出について



山口 弘宣 議員

新生児の健康状態などの確認のため、母子健康手帳に同じ込まれている「出生連絡票」を、市民課に提出する「出生届」とは別に、わざわざ移動してこどもセンターに提出しなければならないようであるが、市民課窓口でワンストップで済ますことはできないのか、市の見解を問う。

答

現在も、出生届を市民課に提出される際に申し出をいただいた場合には、国保けんこう課で受付をしているが、議員ご指摘のように、こどもセンターまで提出に行かなければならないことを負担に感じている方もいらっしゃると思われるので、本庁で提出できることを事前にお伝えすることとして、併せてホームページなどでもしっかり周知していきたい。提出の方法についても、今後、より効率的な方法がなければ検討していきたい。



産業・経済・労働

シルバー人材センターの移転は喫緊の課題



高濱 広司 議員

公益社団法人大村市シルバー人材センターは、令和2年度の会員数731人、契約額約3億4,000万円と県下でもトップクラスの実績を上げている。全国シルバー人材センター事業協会から優良団体表彰も受けている。これだけの実績を上げながら、現事務所は狭く作業所もない。会員は仕事を自宅に持ち帰っている。新庁舎にシルバーを移転すべきである。

答

大村市シルバー人材センターの移転については、大きな課題であると認識している。新市庁舎への集約については、現在、新市庁舎の建設計画において、職員数や集約する部署の調整を行い、建設規模を決定している段階にあり、現時点での規模の見直しは非常に困難である。新市庁舎建設場所の決定なども考慮しながら、シルバー人材センター移転についての検討を進めていきたい。



産業・経済・労働

長年にわたる農政の課題「荒廃農地」について



水上 亨 議員

中山間地の荒廃農地解消策としてハゼの木の植栽を提案する。ハゼの木は肥料・農薬が不要のため経費がかからず、鳥害・イノシシ等の獣害もない。ハゼの実は、木ろろの原料となり、和ろうそくや口紅、医薬品、文房具のクレヨン、輸出用など用途は広く需要が大きい。就農者が高齢化し、摘み取り作業は大変であるが、農福連携で問題解決だ。

答

市農業委員会の調査によると、令和2年度の耕作放棄地は171ヘクタール（耕作放棄地率9.8%）となっている。荒廃農地の解消はなかなか難しいことではあるが、まずは、議員からご紹介いただいた、ハゼの実から木ろろを採取し、和ろうそくなどに製品化している事例や木ろろ製造工場の現地視察など、調査研究を行っていきたい。また、農福連携については、令和3年10月現在、農作業を行う市内就労支援事業所が12カ所あり、生産者からは労働力確保につながり非常に助かっていると聞いている。





産業・経済・労働

新型コロナウイルスに 対する経済対策



村上 秀明 議員

今後の市独自の経済対策の考え方について尋ねる。
これまでに取り組んできた経済対策は、主に事業継続のための給付型の対策であったように思う。確認の意味も含めて、大村市の各産業の実情に沿った市独自の経済対策をどのように考えているのか、市長に尋ねる。

答

これまで実施してきた経済対策については、給付金の支給など、まずは事業を継続していただくことが重要であった。しかしながら、議員ご指摘のように、今後は、コロナ禍における業態の大きな転換や、新たなサービスにも積極的に取り組めるような支援をしていかなければならないと考える。コロナ関連の交付金等々の財源獲得や国の動向をしっかりと注視しながら、新たな事業展開の支援にも結びつけていきたい。



産業・経済・労働

多良山系の登山道の 安全対策と整備について



岩永 慎太郎 議員

多良山系は多くの登山道でつながっており、崩れていて危険な箇所もある。整備が急がれるが、国有林や県立公園、市・町にまたがるなどしており、誰が整備すべきなのか不明瞭なこともあり、遅れている。事故が発生してからでは遅く、関係者間で協議を行い、安全に登山を楽しめるように登山道の整備を進めていただきたい。

答

多良岳登山道については、現在、登山道を利用される大村山岳会などの団体や登山愛好家の方々のボランティア活動によって保全していただいている状況であり、これは、ほかの市町も同様と聞いている。今後も関係団体などのボランティアにお力添えいただきながら、引き続き、登山道の保全などについてお願いしたいと考えている。



教育・文化・スポーツ

大村市内における 文化財の管理について



小林 史政 議員

史跡や文化財の管理については、大村市の歴史を正確に理解し、郷土愛を育むためにとても重要である。現時点において市が管理する文化財の数と管理方法について尋ねる。また、今後は、設置されている説明板の更新を計画的かつ、より見やすく、分かりやすくするためにライトアップなどを検討する必要はないのか。

答

教育委員会として管理しているものについては、優先順位をつけて管理していくが、所有者で管理していただくものについては、所有者のほうで管理をしていただきたいと考えている。現在、教育委員会が設置した史跡や記念碑の文化財を解説する説明板は、76基あり、劣化した古いもので更新が必要な67基のうち、61基を更新し、あと6基を残している状況である。今後、伝えたい内容をどのような方法で伝えていくことが効果的であるか検討していきたい。



教育・文化・スポーツ

小中学生の不登校対策 について



晦日 房和 議員

文部科学省の2020年度の問題行動・不登校調査で新型コロナウイルス下の学校で不登校の児童生徒は19万人を超え、過去最多となった。本市では、今年10月までの7カ月で小学生52人、中学生104人で昨年度と同様の人数であることから、本年度は増加が予想される。そこで、教育委員会の不登校対策について尋ねる。

答

不登校には経済的な問題などの社会的要因、児童生徒間の人間関係、保護者等の家庭環境など、さまざまな要因が複雑に絡んでいる。また、新型コロナウイルス感染症対策のためにさまざまな制約が子どもたちにも課せられており、コロナが発生する前よりもストレスが生じ、生活のリズムが崩れ、それが不登校の一因になっていることも想像される。新しい生活様式の中でも、児童生徒への生きる力を育む支援、一人でも多くの児童生徒の未来につながる不登校対策に今後も粘り強く継続的に取り組んでいきたい。



教育・文化・スポーツ

学校施設の更新に期待して



伊川 京子 議員

老朽化が進む学校施設を計画的に整備するため、「学校施設長寿化計画」が策定され、令和5・6年度は福重小学校の校舎建設等が予定されている。現在の学校施設には避難所や地域コミュニティとしての役割が求められており、地域への丁寧な説明も必要と考える。福重小学校の完成までのスケジュールを問う。

答

現在、福重小学校については、基本計画策定と基本設計を並行して進めており、おおむね6月中旬までには完了する見通しである。現時点では、基本計画策定に着手したばかりであるため、地域住民への説明会の時期については、明確にはお示しできないが、ある程度ご説明できるようになった段階で早急に意見交換を行いたい。基本計画、基本設計の策定後は、令和4年度に実施設計、令和5年度に建築工事の入札・契約に係る議案を承認いただいた後、工事に着手する予定である。



教育・文化・スポーツ

給食の安全安心と有機農業の推進について



吉田 博 議員

子どもの発達障害に影響を与えているとしてネオニコチノイド系農薬の使用が各国で禁止となっているが、学校給食を所管する担当課は把握しているか。全国には、有機米を給食に取り入れ、有機農業の推進による環境保全・食育・農業力の強化を図る自治体もある。農業振興の観点からも、質の高い有機農業を推進していくことはできないか。

答

各種報道等により情報は把握している。農業については、農林水産省が問題がないと判断したもののみ使用でき、安全安心な給食に影響はないものと承知している。給食への有機米の使用については、米の量や品質、規格、安定供給、給食費に見合った価格が求められることから難しい。今後も大村産米を100%使用し、地産地消の取り組みを進めたい。また、有機農業については、有機栽培に向けた調査研究に取り組む認定農業者への支援制度の周知を図り、推進していきたい。



教育・文化・スポーツ

スクールガード事業および学校経営委託料について



古閑森 秀幸 議員

スクールガード事業は廃止されていると確認しているが、ボランティアで活動していただいている方々や管理者である学校への事業廃止の通知・通達を行ったのか。また、学校経営委託料の予算配当はどのようになっているのか。

答

事業廃止については、平成29年10月24日付で長崎県教育庁義務教育課児童生徒支援室長名で通知が出されている。学校経営委託料については、学校規模や市の指定研究の有無によって配当されており、その額は約13万円から約63万円となっている。また、備品購入や消耗品の購入に充てられる学校配当予算についても、学校規模に応じて約130万円から約470万円となっている。



教育・文化・スポーツ

貴重な出土品はどこへ



伊川 京子 議員

三城保育所の移転に伴い、旧高齢者・障がい者センターを解体する案が出されている。建物には、竹松遺跡から発掘された土器や石器が収蔵されているが、それはどうするのか。出土品はほかにも市内の2カ所に分散して収蔵されている。本市の貴重な文化財である出土品を今後どのように管理していくのか。将来にわたる管理方針について問う。

答

三城保育所の移転が決定すれば、旧高齢者・障がい者センターを解体することとなり、保管されている出土品は旧福祉センターへ一旦移す計画である。出土品は、このほか2カ所で収蔵しているが、いずれの施設も老朽化が進んでおり、分散状態での管理のやりにくさもあることから、それら3つを統合する方向で検討する。その中で、出土品の整理作業を始め、調査研究にえられる方にも対応できる施設となるよう検討している。



教育・文化・スポーツ

奨学金返済免除制度 の創設について!!



永尾 高宣 議員

奨学金制度は、経済的に困難がありながらも、学びたいと意欲を持つ学生にとっては非常に助かる制度であるが、「学生本人」が借りた貸与型の場合は返さなければならない。大村市の「移住定住」促進につながり、さらなる市の発展と将来のためにも、卒業後、大村市に戻って就職した場合に奨学金の償還を一部免除する制度の創設ができないか。

答

奨学金の返済免除制度の創設については、本市の定住促進に資するため、現在、本市の貸与型奨学金制度を活用している方を対象に奨学金の返済免除等の制度を創設できないか、検討しているところである。



教育・文化・スポーツ

教育行政について



朝長 英美 議員

第16回全国学校給食甲子園において、応募総数1,355件の中から本市の中学校給食の第3位入賞、おめでとうございます。一方で、小学校から中学校へ進学したら給食がまなくなったという声や残食が多いと聞くと、事実か。準備や片付けに時間がかかり、食事の時間が短いのではないか。実際に学校に出向き、現場の声や状況の確認を行うべきである。

答

令和元年度に行った給食に関するアンケート調査の中で、味付けについては、中学生の83%が「ちょうどよい」と回答している。味については、個人の主観や献立の好き嫌い、コロナ禍における黙食などいろいろな要因があるものと考えます。小中学校における残食については、全食材の97.6%の量は食べている状況であり、残りは献立内容を工夫するなど、食べさせるよう努力したい。また、食事時間については、中学校では部活動もあり、体育を給食前に組み込まないなど、できるだけ時間を確保できるよう工夫している。



都市整備

旭が丘小学校区の 道路環境整備について



野島 進吾 議員

旭が丘小学校区の生活道路は、木場スマートインターチェンジの開通に伴い、交通量が増えているため、地区全体の交通安全対策を立案することが不可欠と考える。今後、どのように通学路などの安全対策を進めていくのか。

答

通学路の安全対策については、大村市通学路交通安全プログラムに基づき、各小中学校が年度当初にPTAや町内会から情報収集を行い、通学路の点検を実施し、危険箇所の把握を行っている。その後、各学校から市に提出される危険箇所の情報を整理し、必要に応じてPTA、警察、市が合同点検を実施し、安全対策が必要な箇所について可能な限りの対策を実施している。旭が丘小学校区についても、通学路などの安全確保に向けた危険箇所の情報収集に努め、合同点検を実施するとともに、警察などの関係機関と連携して安全対策に努めていく。



都市整備

国道34号拡幅について



吉田 博 議員

国道34号拡幅工事については、国交省の管轄であり、市は関与できないが、市として、拡幅によって移転しなければならない市民からの相談には早めに対応を行ってほしい。移転はかなりの時間と費用を要することでもあり、人生設計にも大きく影響することから、拡幅に関係する担当部署については細やかな対応をお願いしたい。

答

国道34号大村諫早拡幅事業における家屋移転などに関しては、事業主体である国土交通省が行うことになるが、市としては、これまで大村拡幅事業においても協力しており、事業が円滑に進むよう、必要に応じて地権者との調整など国土交通省と連携しながら、長崎県の交通や物流を支える重要な道路である大村諫早拡幅事業の一日も早い完成に向け、整備促進を図っていく。





都市整備

市道日泊今村線の 道路改良整備について



山口 弘宣 議員

市道日泊今村線は、今村から日泊にかけての児童の通学路であり、郵便局や住民センターなどへ行く三浦地区でも主要な道路の1つであるが、ところどころ道幅が狭く、車の離合も容易でないで、道路の拡幅改良や側溝蓋の路線全体への設置などの整備を早急に実施してほしいが、市の見解を問う。

答

今村町から日泊町に抜ける市道日泊今村線については、道路幅員が狭く、側溝や側溝蓋がない区間があり、通行車両の離合に支障を来していることは市としても認識している。しかしながら、本路線は、延長が約850メートルあり、拡幅や側溝整備を実施するためには多額の費用が必要であることから、早急に全路線を整備することは困難な状況である。今後は、地元関係者と現地立会いや協議を行いながら、道路の危険性など緊急性が高い箇所を優先して側溝の整備などによる現況市道区域内での道路幅員の確保を検討していきたい。



都市整備

さまざまな問題を抱える 太陽光発電は規制すべき



光山 千絵 議員

防災や環境保全、発電コスト、電気代上昇、人権問題などの観点から、むやみに大規模太陽光発電の開発を進めるべきではない。全国的な例では地元住民が反対しても、法的な規制が弱いため事業者は意に介さず開発を進めていく場合も多く、裁判となる事例も増え、社会問題化している。もっと強制力のある措置が必要ではないか。

答

太陽光発電事業は、国における再生可能エネルギー発電のひとつとして、長期安定的な主力電源として円滑な導入に向けた取り組みを積極的に推進していくとしており、強制力のある措置により規制を行うことは考えていない。防災や環境上の懸念については、国において、発電事業者に対し、事業計画の認定制度を設け、防災や環境保全のための適切な設計や事業の実施を求めている。また、市においても、土地開発協議の際に、環境省公表の太陽光発電の環境配慮ガイドラインを活用し、自主的な環境アセスメントを実施するよう事業者に向けていく。



行財政・一般

自転車保険の加入促進 について



小林 史政 議員

自転車保険の加入については、近年、全国の都道府県において自転車保険加入の「義務」あるいは「努力義務」を課す条例を制定する動きが高まっている。このようなことから、県に対して自転車保険加入促進につながる条例制定の働き掛けと、自転車保険へ加入する際に必要となる保険料の補助ができないのか尋ねる。

答

本市では、平成26年に制定した「自転車の安全利用及び自転車等の放置防止に関する条例」において、利用者への保険等加入の努力義務や、販売店への利用者に対する加入勧奨を定めている。一方、県では、自転車活用推進計画において、損害賠償責任保険などへの加入の広報啓発等を図るとしている。市としては、県内自治体で取り組むサイクルツーリズムの推進と併せて、保険等への加入についても積極的に取り組んでいただくよう、意見交換を重ねていきたい。また、保険料の補助については、先進自治体の補助実績や効果の調査を行いたい。



都市整備

市道の改修と水源の 整備について



松尾 祥秀 議員

令和元年9月議会で質問した市道平ノ前横山線の改修と令和2年3月議会で質問した松原池の川水源の整備について、それぞれ整備するとの回答をいただいたが、その後の状況と今後の計画について尋ねる。

答

市道平ノ前横山線については、令和元年度に地元関係者と現地立会いを行っており、危険な箇所については、一部対応しているが、離合所などの整備については、令和2年7月豪雨の災害復旧を優先させたため、未整備となっている。来年度以降、地元関係者と協議を行いながら、危険度や緊急性の高い箇所から整備を進めていく。また、松原浄水場周辺の水飲み場の整備については、地元関係者に聞き取りを行ったが、新たな要望はなかった。市としては、市内で唯一豊富な湧水量を誇る松原水源の大切さを市民に知ってもらうことも必要であると考え、地元の方と協議を行いながら利活用を考えていきたい。



行財政・一般

石井筆子の顕彰継続を目指して!!



永尾 高宣 議員

近代を拓いた石井筆子という偉大な人物を多くの方に知っていただくため、市制施行60周年の際には顕彰事業が行われ、また、今年度10月から11月にはミライonで特別展が開催され、多くの方にご来場いただいた。近代女子・知的障がい児教育の先駆け「石井筆子」を全国的に知ってもらうためにも、ドラマ化実現を目指し、引き続き頑張りたい。

答

今年度の要望活動では、昨夏開催された東京パラリンピックのテーマであった「多様性と調和」から、折れない心を胸に困難を跳ね返して生涯を生き抜いた筆子のドラマ化の実現をお願いした。また、幕末に活躍した父・渡辺清をはじめ、坂本龍馬や勝海舟、新紙幣の肖像画となる渋沢栄一、津田梅子など、筆子の周辺人物の存在から描きやすいストーリー性や、東京パラリンピックを終え、新紙幣へ変わる令和6年度に向けたこのタイミングでのドラマ化を提案した。今後も引き続き積極的に要望を行いたい。



行財政・一般

選挙公報の全戸配布の取り組みについて



永山 真美 議員

選挙公報は、法律によって投票日の2日前までに有権者のいる全世帯に配布することになっている。本市では先の衆院選で新聞折り込みによる配布を行ったが、配布率は約42%であった。東京都文京区など、全国には全戸配布を実現している自治体がある。先進事例を研究して全戸配布について積極的に検討すべきではないか。

答

全戸配布については、郵送等を含め、新聞折り込み以外の方法を検討してきたが、選挙公報の発送準備や配達にかかる期間、経費などの問題から、よい方法がない。今後、配布のための準備作業から配達までの期間、経費などを含め、どのような方法があるか、引き続き、研究していきたい。



行財政・一般

ボート基金活用事業を明確に!!



中崎 秀紀 議員

ボートレース大村は、令和2年度売上全国第1位を達成し、令和3年度一般会計への繰出金は80億円と本市財政に貢献されている。しかしながら、収益金がどのように活用されているか市民に分かりにくい状況である。基金活用の明瞭化に努めるとともに、活用した施設等に収益活用を示すプレートやシールなどを設置することを要望する。

答

モーターボート競走事業収益基金の活用について、広く市民に周知することは重要であると考えている。基金を活用した施設については、プレートを設置するよう、現在、そのデザインについて競艇企業局と協議を進めている。



行財政・一般

水陸機動団とオスプレイをセットで誘致



高濱 広司 議員

本市には、第21海軍航空廠の歴史があり、自衛隊3部隊がある。県には、有人国境離島法で指定された五島列島、壱岐島、対馬がある。誘致を進める水陸機動団は、離島の防衛や奪還を意識した部隊である。オスプレイは、ヘリと飛行機の特性を持ち、近隣諸国で紛争があれば在留邦人の救出に役立つ。両者をセットで誘致してはどうか。

答

現在、オスプレイについては、国が国防上の必要性により佐賀空港に配備することで計画が進められているため、現時点において本市が誘致する考えはない。今後、万が一、オスプレイの佐賀県への配備が難しい状況となり、国から要望等があった場合には、水陸機動団とオスプレイを連携させる観点からも、市として検討する必要があると考えている。



行財政・一般

持続可能な行政運営としての健全な財政運営



岩永 慎太郎 議員

令和8年度までの中期財政見通しには、主な大型建設事業として、市庁舎建設や環境センター整備、学校長寿命化計画などが盛り込まれているが、要望が強い市民会館や武道館などの建設計画が入り込む余裕はあるのか。このほかに大村市の発展に効果的な投資を求められるとき、どのような条件であれば実現が可能か。

答

大型建設事業については、まだ検討段階であるが、事業規模や整備時期について、中期財政見通しに落とし込み、事業費は幾らになるのか、一般財源がどれくらい必要になるのか、借金がどれくらい必要になるのか、その後の公債費の償還計画など、あらゆる角度から検討を重ね、進めていきたい。



行財政・一般

地域消費・特産品支援事業の継続・拡大を!!



中崎 秀紀 議員

新型コロナウイルスの影響で地域経済が冷え込む中、「特別クーポン券事業」・「コロナに負けるな!大村特産品応援キャンペーン」を実施し、飲食業、一次産業の支援に取り組み、事業者からは感謝の声が多く聞かれている。新型コロナによる経済の落ち込みは、今後も一定期間続くものと思われることから、事業の継続・対象の拡大を要望する。

答

今後については、ボートレース大村本場のキャッシュレス会員向けに第5弾として今月から1,500万円分のクーポン券配布を予定している。また、マイルクラブ大村24会員向けの大村特産品コースについても、今後も新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況を見ながら継続していきたい。



行財政・一般

新庁舎建設計画の進捗状況について



松尾 祥秀 議員

11月19日、防災・減災に備えたインフラ等調査特別委員会「新庁舎整備の進捗状況について」と「立地状況の優位性における評価基準(案)」が示され、説明があった。改めてその内容について説明を求める。また、この資料は市ホームページ等で公表されるのか。さらに、事業の進捗に当たり、職員による先進地の視察は行っているのか。

答

建設規模については、集約化を基本としつつ、既存施設を活用しながら縮小し、延床面積についても、県内他自治体を参考に1万5,700平米に縮減している。今後、候補地について、「立地条件の優位性」「代替施設整備の実現性」「地質調査」「概算事業費」の4つの指標から総合的に評価し、最適地を選定していくこととしている。また、これらの資料は、随時、ホームページで公表している。先進地視察については、新型コロナウイルス感染拡大のため思うように実施できていないが、感染状況を見ながら今後も積極的に実施したい。



行財政・一般

令和4年は大村市市制施行80周年



田中 秀和 議員

大村市を内外にアピールできる絶好のチャンス、80周年として実施する新規・冠事業として予算を増額する予定はあるか。また、コロナ禍で大規模なイベントの実施が厳しい環境だが、大村市をしっかりとPRしてほしい。市外から人を呼べるイベントには、観光パンフレットとともに、移住定住のパンフレットやブースの設置をしてもらいたい。

答

80周年記念事業については、感染症拡大防止の観点から、原則、記念式典と既存事業の冠づけのみを行う方針としている。現段階では、市政功労者表彰式と併せて「記念式典」を開催し、既存事業の「長崎街道大村藩宿場まつり」と「大村桜まつり」を冠事業として実施する予定である。令和4年は、市制施行80周年、大村競艇70周年、新幹線開業とさまざまなイベントが予定されているため、各種イベントでのパンフレットの配布やブースの設置など、本市の魅力を市内外にしっかりとPRできるように取り組んでいきたい。



令和4年3月定例会の予定

2月

24日(木) 10時

本会議(議案審議)・委員会(議案審査)

25日(金) 10時

本会議(議案審議)

3月

1日(火)～3日(木) 10時

本会議(市政一般質問)

4日(金)・7日(月)～9日(水) 10時

委員会(議案審査)

10日(木) 13時

委員会(議案審査)

16日(水) 10時

本会議(議案審議)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※2月18日(金)の議会運営委員会で決定します。



行財政・一般

物価高騰による新庁舎建設 費用の増加について



村上 秀明 議員

新型コロナウイルスの影響により、物価変動が起こっていることもあり、さまざまなところに影響が生じている。新庁舎の建設費用の見積もりが現段階で108億円となっているようだが、この額からどのくらいの変動があると見込んでいるのか尋ねる。

答

平成30年7月に策定した新庁舎建設基本計画における概算事業費108億円については、先行自治体の建設単価の平均44万円/㎡に消費税率引き上げと建設関係経費の上昇を鑑み、50万円/㎡として算定している。また、その後の長崎市や川棚町など、最新の九州管内の先行自治体の建設単価は平米当たり約45万円から約47万円で、平均は約46万円/㎡となっており、現状としては、基本計画の建設単価内に収まるのではないかと判断している。今後、物価の高騰等も予測しながら、できる限り最短のスケジュールで新庁舎の完成を進めていきたい。



市内団体との市民と議会のつどい 「語ってみゅーか」を開催！

経済建設委員会が、令和3年11月8日に大村市漁協、大村市漁協松原支部、大村湾東部漁協と市民と議会のつどいを開催しました。

漁業の現況と課題について活発な意見交換を行いました。いただいたご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。

なお、総務・厚生文教委員会は令和4年1月に関係市内団体との開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み延期しております。



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○山北 正久

選管の集計ミス問題／学校給食の完全無償化／シルバー人材センター／使用済み紙おむつリサイクル／介護人材の確保策／自転車活用のまちづくり／リカレント教育の実践／インフルエンザ予防接種費用自己負担額の軽減化／他

○晦日 房和

つながりサポート事業／新型コロナウイルスおよびそのワクチン／インフルエンザワクチン／子宮頸がんワクチン／コロナ下における不登校・いじめ／他

○小林 史政

自転車保険の加入促進／選挙管理委員会／新型コロナウイルスによる影響／大村市内の史跡や記念碑等の管理／シルバー人材センター／他

○吉田 博

若い世代の低い投票率に関する主権者教育／農業従事者の減少と高齢化対策／赤字農業対策／安心安全な学校給食と有機食材の導入／気候非常事態宣言／国道34号拡幅対策／他

○伊川 京子

市民の負担軽減に「おくやみコーナー」の早期設置を／人工透析治療に係る通院費助成／他

○古閑森 秀幸

市民環境行政、環境センター火災事故の原因究明と復旧状況、出火原因の特定、復旧状況、復旧に要した費用、可燃物の収集／コロナウイルス関連／他

○永山 真美

選挙公報の全戸配布、点字訳や音訳／つながりサポート事業の継続と今／国保税の子どもの均等割の軽減／気候非常事態宣言の発出／後の事業展開／他

○朝長 英美

本市の待機児童数とハード面・ソフト面での対策／三城保育所／学校給食の内容や食事時間／競艇事業／観光行政／農林土木における災害復旧工事に係る入札状況／他

○永尾 高直

竹松小学校の児童数増に伴う小学校設置／競艇事業の市政への貢献および周辺整備／令和4年度ソフトボール競技の全国高等学校男子選抜大会／大村湾での漁業振興／他

○野島 進吾

三城保育所の移転等の方針／木場スマートIC開通後の旭が丘小付近の生活道路の安全整備／農業担い手づくり事業の推進／中山間地域等直接支払制度への支援／コロナ禍による貧困化の状況と支援／他

○水上 享

農林行政／農福連携・荒廃農地の活用／教育行政／GIGAスクール構想の効果と課題・不登校対策／水道行政／水道施設の耐震対策・水需要予測／競艇事業／賞金王決定戦レース開催に向けた取り組み／他

○高濱 広司

シルバー人材センターの活動状況／第21海軍航空廠の歴史教育／競艇事業の歴史／自衛隊の歴史／日本国憲法／集団的自衛権／他

○三浦 正司

防災マップの市民の評価と内容の充実度／本年度4月以降に市が発令した避難情報と雲仙市土砂災害／危険箇所に関する市民等の認識度／災害時人的被害を皆無・局限する方策／他

○堀内 学

車椅子でも行ける店の大村市独自のサイト作成、障がい者手帳アプリ「ミライロID」導入／大村湾の水質や海底の改善に向けた取り組み／DXの推進、教育現場でのDX活用の展望、電子黒板導入／他

○竹森 学

男性職員の育休取得推進／浸水深を表示する看板設置、液体ミルクの備蓄／福重小学校建て替え計画の進捗、通学路の安全対策／子宮頸がんワクチン接種個別通知の効果／他

○光山 千絵

太陽光発電施設の問題点とその対策／PFI導入の効果、庁内での研究、PFI導入に向けた市長の見解／高齢者への最適な路線バス情報の提供、バスの乗り方教室実施、互助活動としての移動支援／他

○中崎 秀紀

モーターボート競走事業収益基金活用・経済支援事業の継続要望／重層的支援体制整備事業・ワンストップ福祉相談窓口整備要望／新市庁舎建設・災害に強い庁舎候補地選定／小中学校体育館のLED化要望／他

○岩永 慎太郎

第5次大村市総合計画・後期基本計画／自然を生かした観光のまちづくり野岳湖公園リニューアル事業等／多良山系登山道の安全対策と整備／市道似田ノ尾北ノ川内線の復旧／市機構組織の見直し／他

○田中 秀和

企業誘致促進のためのさらなる優遇措置／新幹線、空港を生かした移住推進／木材利用の促進を条件にした住宅リフォーム助成制度／人口減少時代を見据えた長期財政見通しと大型建設事業の規模再考／他

○城 幸太郎

鳥インフルエンザの防疫対策／全国和牛能力共進会に向けての生育状況／男女共同参画推進センターのマンパワー不足／女性相談者の緊急避難場所の設置／産婦人科医による子宮頸がんワクチン勧奨／他

○山口 弘宣

市道の側溝蓋の設置および側溝整備／日岳公園の眺望を良好にするための対応策／日岳公園付近に子どもの遊び場づくりの検討／釜川内の旧最終処分場跡地の活用策／市立保育園・幼稚園の今後の在り方／他

○松尾 祥秀

市道平ノ前横山線の改修と池の川水源の整備／大村湾の水質改善／新庁舎建設計画の進捗状況／他

○村上 秀明

新庁舎建設に至った経緯、建設候補地の早期決定／未来都市構想の進捗状況、構想策定後の取り組みに関する財政負担、SDGsとの関連性／他





大村市議会NEWS

市政研究会を開催しました

本市議会では、市政に関する重要な政策および課題等について、議員の共通認識を深め、議会の資質向上を図るため、定期的に議員全員参加による「市政研究会」を開催しています。

10月25日には、ミライon図書館から「地域社会における図書館の役割と可能性について」説明を受け、理解を深めました。

さらに11月24日には、大村市シルバー人材センターから「公益社団法人大村市シルバー人材センターの現状並びに今後の活動方針について」説明を受け、理解を深めました。



10月25日市政研究会の様子



11月24日市政研究会の様子

他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会から行政視察の受け入れを行ってします。令和3年11月から令和4年1月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。(令和4年1月31日現在)

月 日	議会名	委員会・会派名	人数	内 容
11月10日	佐賀県鹿島市議会	総務建設環境委員会	7人	ごみ個別収集について し尿汲み取り手数料について
12月17日	大阪府貝塚市議会	公明党議員団	3人	なんでんかんでんチャレンジ40助成金について
12月21日	宮城県岩沼市議会	建設産経常任委員会	7人	中小企業支援事業及びO-bizを活用した産業振興策等について
12月21日	栃木県鹿沼市議会	希望	4人	ミライon図書館について
1月14日	岩手県久慈市議会	政風会 日本共産党久慈市議団	7人	図書館の運営について 歴史資料館の運営について

市議会だより編集後記

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルスの脅威が続く中、三回目の年末を控えた11月30日から12月17日までの18日間に、12月議会は開催をされました。そこで競艇企業局の名称が、ボートレース企業局という名前に変わることが承認をされました。競艇企業局におかれては、これまでに市の一般会計への繰出総額も

780億円を超えるところとなり、市財政に対して多大なる貢献をされてきたことは申すまでもなく、称賛に値する周知の事実であります。その貢献度はグラフや数字で、これまでも本紙面において紹介されてきましたが、改めて市民の皆さま方により分かりやすく、例えば施設や建造物の写真を添えてご紹介させていただくなどできないものかと考えております。(まだ私一人の思いですが…)

(田中 博文)

広報委員会

- 委員長 永山 真美 ● 副委員長 堀内 学
- 委員 光山 千絵 田中 博文 水上 享 朝長 英美 小林 史政
古閑森 秀幸 山口 弘宣

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体
を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 大村市議会

大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828